

平成18年度

中間決算説明資料

株式会社 東北銀行

【 目 次 】

平成18年度中間決算の概況

1．損益状況	単・連	1・2
2．業務純益	単	3
3．利鞘	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．自己資本比率	単・連	4
6．R O E	単	4

貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	単・連	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	6
3．金融再生法開示債権	単	6
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	6
5．業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	8
消費者ローン残高	単	8
中小企業等貸出比率	単	8
6．預金、貸出金の状況	単	8
7．有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準	単・連	9
(2) 評価損益	単・連	9
平成18年度中間決算のハイライト	単・連	10

平成18年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	18年度中間期		17年度中間期
		17年度中間期比	
業 務 粗 利 益	5,937	358	6,295
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,971	160	6,131
国 内 業 務 粗 利 益	5,874	403	6,277
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,908	151	6,059
資 金 利 益	5,341	150	5,491
役 務 取 引 等 利 益	561	0	561
そ の 他 業 務 利 益	28	253	225
(うち国債等債券損益)	33	251	218
国 際 業 務 粗 利 益	63	46	17
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	63	9	72
資 金 利 益	48	8	56
役 務 取 引 等 利 益	1	1	0
そ の 他 業 務 利 益	13	52	39
(うち国債等債券損益)	-	54	54
経 費 (除く臨時処理分)	4,709	29	4,738
人 件 費	2,386	11	2,397
物 件 費	2,049	0	2,049
税 金	273	18	291
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,228	328	1,556
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,261	132	1,393
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	102	1,031	929
業 務 純 益	1,331	704	627
うち国債等債券損益(5勘定戻)	33	196	163
臨 時 損 益	583	882	299
不 良 債 権 処 理 額	744	879	135
貸 出 金 償 却	452	95	357
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	270	778	508
延 滞 債 権 等 売 却 損	22	7	15
(貸倒償却引当費用 +)	642	151	793
株 式 等 関 係 損 益	-	127	127
株 式 等 売 却 益	-	138	138
株 式 等 売 却 損	-	-	-
株 式 等 償 却	-	11	11
そ の 他 臨 時 損 益	161	125	36
経 常 利 益	747	179	926
特 別 損 益	24	14	38
うち固定資産処分損益	3	3	0
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	3	3	0
うち減損損失	13	6	19
税 引 前 中 間 純 利 益	771	193	964
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9	639	648
法 人 税 等 調 整 額	307	460	153
中 間 純 利 益	454	16	470

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	18年度中間期		17年度中間期
		17年度中間期比	
連結粗利益	6,378	272	6,650
資金利益	5,449	149	5,598
役務取引等利益	777	2	775
その他業務利益	151	126	277
営業経費	4,941	74	4,867
貸倒償却引当費用	736	114	850
貸出金償却	452	95	357
個別貸倒引当金繰入額	319	747	428
一般貸倒引当金繰入額	58	964	906
延滞債権等売却損	22	7	15
株式等関係損益	-	127	127
その他	146	114	32
経常利益	846	245	1,091
特別損益	25	13	38
税金等調整前中間純利益	871	258	1,129
法人税、住民税及び事業税	51	657	708
法人税等調整額	323	480	157
少数株主利益	39	58	97
中間純利益	456	25	481

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	1,494	618	876
--------	-------	-----	-----

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 (除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費 (除く臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	18年度中間期		17年度中間期
		17年度中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,228	328	1,556
職員一人当たり(千円)	2,205	610	2,815
(2) 業務純益	1,331	704	627
職員一人当たり(千円)	2,389	1,255	1,134

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】
全 体

(単位：%)

	18年度中間期		17年度中間期
		17年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.95	0.07	2.02
貸出金利回 (C)	2.35	0.04	2.39
有価証券利回	0.88	0.06	0.94
資金調達原価 (B)	1.71	0.01	1.72
預金債券等原価 (D)	1.68	0.02	1.70
預金等利回	0.08	0.04	0.04
経費率	1.59	0.06	1.65
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.67	0.02	0.69
総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.06	0.30

国内業務部門

(単位：%)

	18年度中間期		17年度中間期
		17年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.89	0.08	1.97
貸出金利回	2.35	0.04	2.39
有価証券利回	0.85	0.05	0.90
資金調達原価 (B)	1.66	0.02	1.68
預金等利回	0.08	0.04	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.06	0.29

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	18年度中間期		17年度中間期
		17年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	33	196	163
売却益	87	146	233
償還益	-	-	-
売却損	67	3	70
償還損	53	53	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	-	127	127
売却益	-	138	138
売却損	-	-	-
償却	-	11	11

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.71 %	0.59 %	0.38 %	8.12 %
(2) 基本的項目	19,793	1,330	1,172	18,463
(3) 補完的項目	5,762	104	49	5,866
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	1,338	2	2	1,340
(ロ) うち劣後ローン・劣後社債残高	2,700	0	0	2,700
(4) 控除項目	50	0	0	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	25,505	1,226	1,123	24,279
(6) リスクアセット	292,704	6,261	12	298,965

【連結】

（単位：百万円）

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.42 %	0.64 %	0.42 %	8.78 %
(2) 基本的項目	22,012	1,372	1,321	20,640
(3) 補完的項目	5,885	42	5	5,927
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	1,338	2	2	1,340
(ロ) うち劣後ローン・劣後社債残高	2,700	0	0	2,700
(4) 控除項目	50	0	0	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	27,847	1,330	1,325	26,517
(6) リスクアセット	295,501	6,472	1,031	301,973

6. ROE【単体】

（単位：%）

	18年度中間期		17年度中間期
		17年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.65	3.46	15.11
業務純益ベース	12.62	6.53	6.09
中間純利益ベース	4.31	0.25	4.56

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末	
		18年3月末比	17年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,086	311	517	1,775	1,569
	延滞債権額	13,873	606	3,118	14,479	16,991
	3カ月以上延滞債権額	335	40	19	295	354
	貸出条件緩和債権額	8,457	172	2,229	8,629	6,228
	合計	24,752	427	392	25,179	25,144

貸出金残高(未残)	438,470	6,521	7,896	444,991	446,366
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.47	0.08	0.12	0.39	0.35
	延滞債権額	3.16	0.09	0.64	3.25	3.80
	3カ月以上延滞債権額	0.07	0.01	0.00	0.06	0.07
	貸出条件緩和債権額	1.92	0.01	0.53	1.93	1.39
	合計	5.64	0.01	0.01	5.65	5.63

【連結】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末	
		18年3月末比	17年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,164	308	455	1,856	1,709
	延滞債権額	14,283	655	3,126	14,938	17,409
	3カ月以上延滞債権額	383	63	10	320	373
	貸出条件緩和債権額	8,457	172	2,229	8,629	6,228
	合計	25,288	457	432	25,745	25,720

貸出金残高(未残)	434,697	6,163	6,421	440,860	441,118
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.49	0.07	0.11	0.42	0.38
	延滞債権額	3.28	0.10	0.66	3.38	3.94
	3カ月以上延滞債権額	0.08	0.01	0.00	0.07	0.08
	貸出条件緩和債権額	1.94	0.01	0.53	1.95	1.41
	合計	5.81	0.02	0.02	5.83	5.83

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
貸倒引当金	4,299	270	558	4,569
一般貸倒引当金	1,724	102	46	1,826
個別貸倒引当金	2,575	167	511	2,742
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
貸倒引当金	5,038	244	588	5,282
一般貸倒引当金	2,093	67	13	2,160
個別貸倒引当金	2,945	177	574	3,122
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,033	180	360	8,213
危険債権	8,040	83	2,218	8,123
要管理債権	8,792	133	2,209	8,925
小計(A)	24,866	395	369	25,261
正常債権	424,482	6,200	7,914	430,682
合計(B)	449,349	6,595	8,283	455,944

(単位：%)

開示債権比率(A)/(B)	5.53	0.01	0.02	5.54	5.51
---------------	------	------	------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(18年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,033	8,033	6,664	1,369	100.00%	
危険債権	8,040	7,120	5,926	1,193	88.55%	
要管理債権	8,792	7,321	6,207	1,113	83.26%	
小計	24,866	22,475	18,799	3,676	90.38%	
正常債権	424,482					
合計	449,349					

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係
【単体】

(単位:百万円)

自己査定分類債権 (対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象:貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 2,138	500	1,637	- (49)	- (33)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,033 (保全額 8,033) (保全率 100%)	破綻先債権 2,086
実質破綻先 5,895	1,896	3,999	- (1,177)	- (108)		危険債権 8,040 (保全額 7,120) (保全率 88.55%)
破綻懸念先 8,040	4,314	2,806	920 (1,193)	引当率 56.461% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 8,792 (保全額 7,321) (保全率 83.26%)	
要 注 意 先	要管理先 13,055	2,472	10,583	引当率 25.863% (貸倒実績率 3年累計)		小計 24,866 (保全額 22,475) (保全率 90.38%)
	要管理先 以外の 要注意先 53,888	27,954	25,933	引当率 0.461% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 424,482	
	正常先 366,331	366,331		引当率 0.060% (貸倒実績率 1年累計)		
合計 449,349	403,469	44,960	920 (2,420)	- (141)	合計 449,349	

- (注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。
 3. 要管理先の引当率は、非保全額に対する引当率であります。
 4. 要管理先以外の要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	438,470	6,521	7,896	444,991
製造業	31,026	133	842	31,159
農業	2,345	516	315	1,829
林業	212	33	16	179
漁業	594	33	72	627
鉱業	463	51	106	514
建設業	43,882	4,807	3,713	48,689
電気・ガス・熱供給・水道業	4,170	268	729	4,438
情報通信業	2,320	9	106	2,329
運輸業	8,762	74	1,065	8,836
卸売・小売業	51,651	2,215	2,520	53,866
金融・保険業	29,524	7,460	2,646	22,064
不動産業	47,799	117	165	47,916
各種サービス業	65,537	1,162	1,576	66,699
地方公共団体	28,587	3,021	237	31,608
その他	121,597	2,639	5,787	124,236

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
消費者ローン残高	100,495	2,829	4,662	103,324
住宅ローン残高	91,047	2,521	4,001	93,568
その他ローン残高	9,447	309	662	9,756

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
中小企業等貸出比率	84.40	0.21	3.97	88.37

6. 預金、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
預金(末残)	611,967	31,412	27,258	580,555
(平残)	587,662	14,908	17,938	572,754
貸出金(末残)	438,470	6,521	7,896	444,991
(平残)	431,690	5,222	571	436,912

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成18年9月末				平成18年3月末			平成17年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成17年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	142	119	21	163	282	1	283	23	43	66
その他有価証券	610	1,678	1,149	1,760	1,126	1,408	2,535	1,068	1,484	415
株式	957	22	1,046	88	1,309	1,313	4	979	990	10
債券	1,491	1,443	48	1,539	2,396	30	2,426	48	312	361
その他	76	213	55	132	39	64	104	137	181	44
合計	752	1,797	1,170	1,923	1,408	1,410	2,819	1,045	1,527	482
株式	957	22	1,046	88	1,309	1,313	4	979	990	10
債券	1,546	1,514	48	1,594	2,504	30	2,534	32	339	371
その他	163	260	76	240	214	66	280	97	198	100

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。

3. 平成18年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、303百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成18年9月末				平成18年3月末			平成17年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成17年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	142	119	21	163	282	1	283	23	43	66
その他有価証券	608	1,677	1,151	1,760	1,125	1,410	2,535	1,069	1,484	415
株式	959	21	1,047	88	1,310	1,315	4	980	990	10
債券	1,491	1,443	48	1,539	2,396	30	2,426	48	312	361
その他	76	213	55	132	39	64	104	137	181	44
合計	750	1,795	1,172	1,923	1,407	1,411	2,819	1,045	1,528	482
株式	959	21	1,047	88	1,310	1,315	4	980	990	10
債券	1,546	1,514	48	1,594	2,504	30	2,534	32	339	371
その他	163	260	76	240	214	66	280	97	198	100

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。

3. 平成18年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、303百万円であります。

平成18年度中間決算のハイライト

預金は、中期経営計画の数値目標である月末預金残高6,000億円を9月末に達成し、18年度中間期末残高は6,119億67百万円となりました。(P.11)

経常収益は、投資信託等の預り資産関連手数料収入の増加等から、当初見込みを10百万円上回る71億10百万円となりました。(P.10)

経常利益は、預金金利上昇の影響はあったものの、経費の抑制等により当初見込みを47百万円上回る7億47百万円となりました。(P.10)

以上により中間純利益は、当初見込みを54百万円上回る4億54百万円となりました。

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成18年9月		平成17年9月
	中間期	平成17年9月中間期比	中間期
経常収益	7,110	158	7,268
業務粗利益	5,937	358	6,295
うち資金利益	5,389	158	5,547
うち役員取引等利益	562	0	562
経費	4,709	29	4,738
うち人件費	2,386	11	2,397
うち物件費	2,049	0	2,049
コア業務純益	1,261	132	1,393
一般貸倒引当金繰入額	102	1,031	929
業務純益	1,331	704	627
うち国債等債券損益	33	196	163
臨時損益	583	882	299
うち不良債権処理額	744	879	135
うち株式等関係損益	-	127	127
経常利益	747	179	926
特別損益	24	14	38
税引前中間純利益	771	193	964
法人税、住民税及び事業税	9	639	648
法人税等調整額	307	460	153
中間純利益	454	16	470

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 損益予想

当行は、中期経営計画“新・前・創”を推進しており、「地域の中小企業等育成・再生に注力する銀行」、「地域社会にやさしい銀行」を目指すべき姿とし、地域に密着した営業を展開しております。業績予想に対する当中間期の実績は、いずれの項目も予想を上回っており順調に推移しております。

【単体】

(単位:百万円)

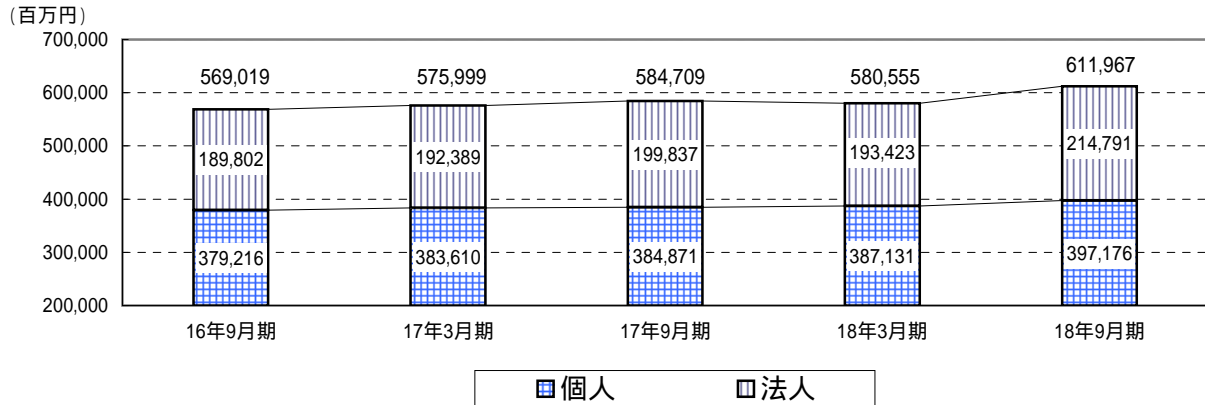
	平成18年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年3月期
	業績予想	実績	業績予想
経常収益	7,100	7,110	14,400
経常利益	700	747	1,650
当期純利益	400	454	950

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金の状況

預金は前年度末比314億12百万円増加し当中間会計期間末残高は6,119億67百万円となり、中期経営計画の数値目標である月末残高6,000億円を達成いたしました。法人預金は前年度末比213億68百万円の増加、個人預金は同100億45百万円の増加となりました。

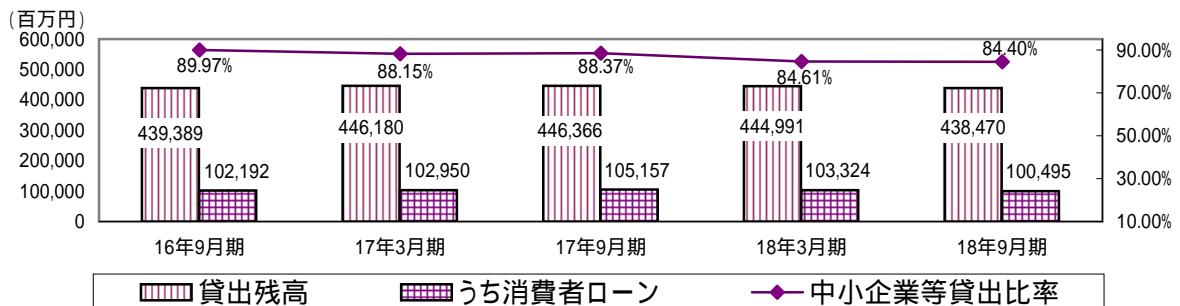
【預金残高の推移】



(2) 貸出金の状況

貸出金残高全体では、不良債権のオフバランス化を進めた結果、前年度末比65億21百万円減少し4,384億70百万円となりましたが、資産の健全性は向上しております。消費者ローン残高は同28億29百万円減少し1,004億95百万円となりました。なお、中小企業等に地方公共団体等を含めた貸出比率は92.03%となっており、地域への資金供給に努めております。

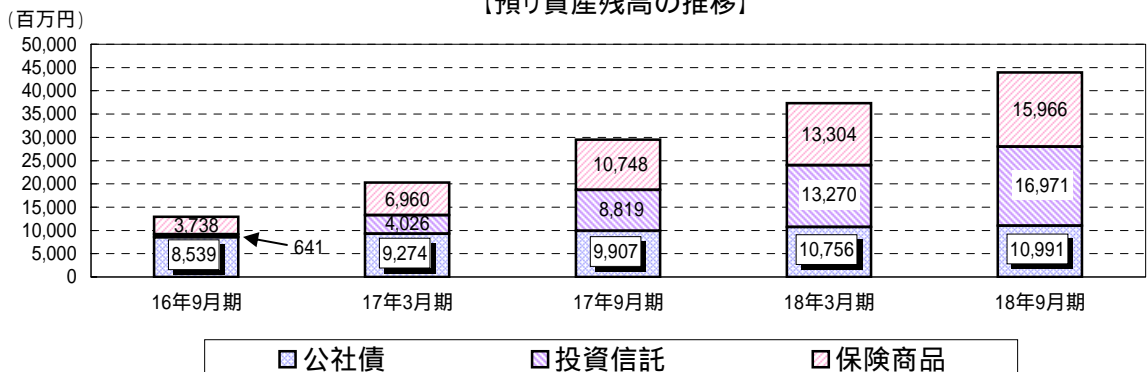
【貸出金残高の推移】



(3) 預り資産残高

保険商品や投資信託等によりお客様の幅広い資産運用ニーズにお応えしました結果、投資信託は前年度末比37億1百万円増加し169億71百万円、保険商品は同26億62百万円増加し159億66百万円となりました。

【預り資産残高の推移】



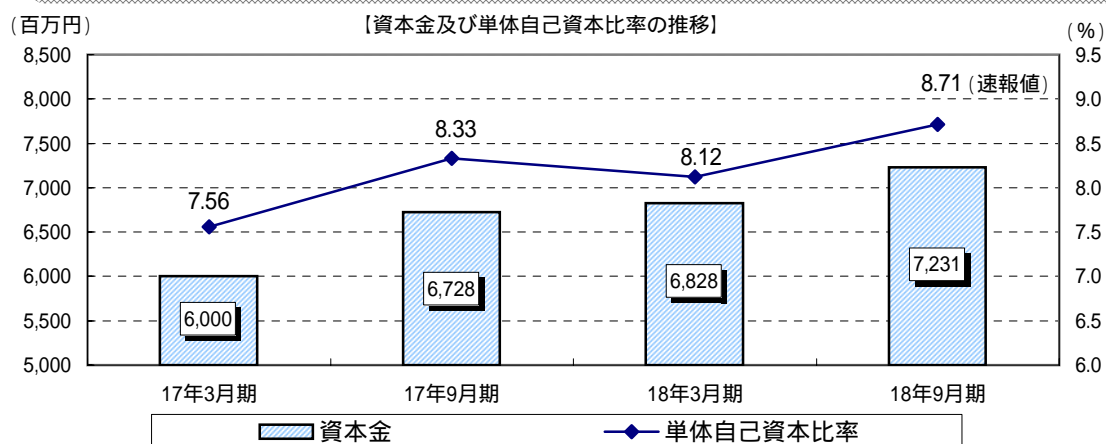
(注) 保険商品は販売額の累計です。

4. 資本の状況【単体】

中期経営計画の中で、「地域の中小企業育成・再生に注力する」ことを掲げておりますが、積極的な業務展開を行うためには、自己資本の充実が必要であり、総額30億円の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことといたしました。うち、当中間会計期間において8億円の株式への転換が完了いたしました。これにより、当行の資本に関する状況は以下のとおりとなっております。

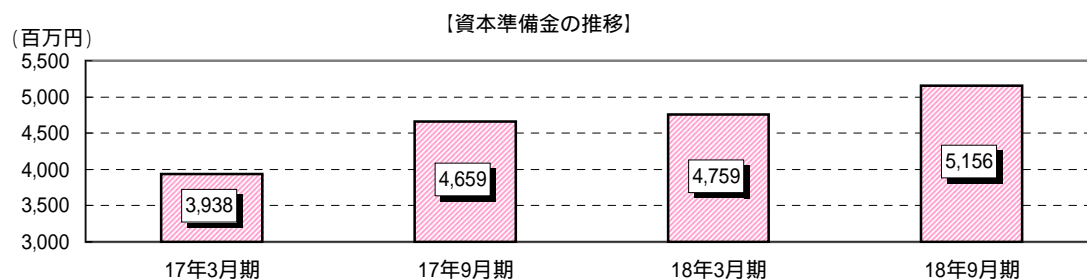
(1) 資本金及び単体自己資本比率の状況

新株式の発行により、4億2百万円を資本金に組入れました。これにより、当中間期末の資本金は72億31百万円となりました。
資本金の増加と内部留保の充実により単体自己資本比率は8.71%となりました。



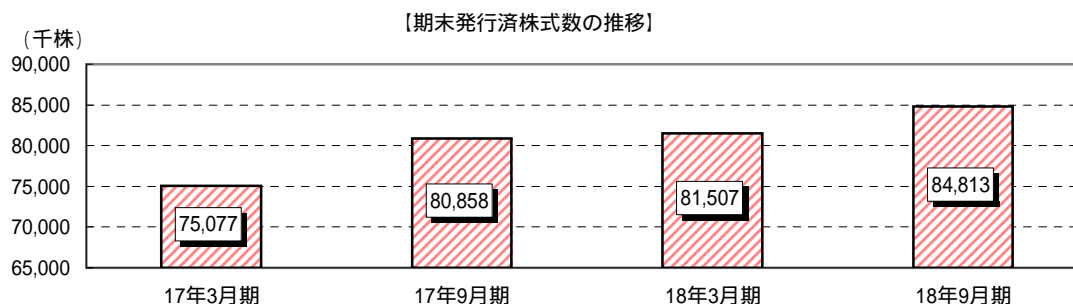
(2) 資本準備金の状況

新株式の発行総額8億円から資本金組入額を控除した3億97百万円が増加し、資本準備金は当中間期末において51億56百万円となりました。



(3) 発行済株式数の状況

当中間会計期間において、8億円の転換請求に対し新株式を発行しております。これにより発行済株式数は前年度末比330万6千株増加いたしました。



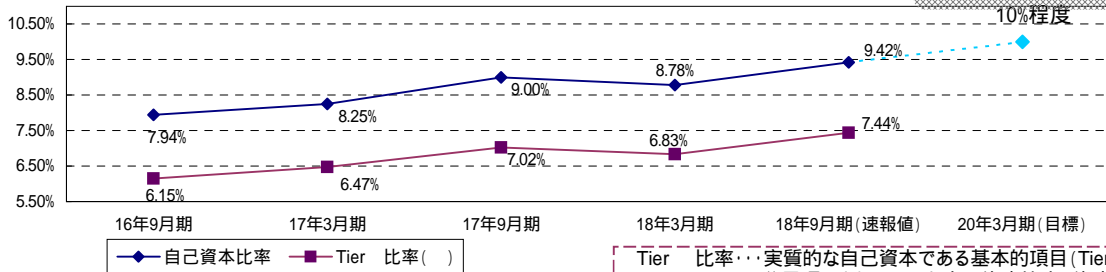
(注) 期末発行済株式数は自己株式控除後であります。

5. 経営数値目標

連結自己資本比率(国内基準)は前年度末比0.64ポイント上昇し9.42%となりました。また、Tier比率は同0.61ポイント上昇し7.44%となりました。
 なお、中期経営計画“新・前・創”では、地域への安定的な資金供給を行うために自己資本の充実を図り、連結自己資本比率を10%程度まで向上させることを目標として掲げています。

【連結自己資本比率】

中期経営計画“新・前・創”の数値目標

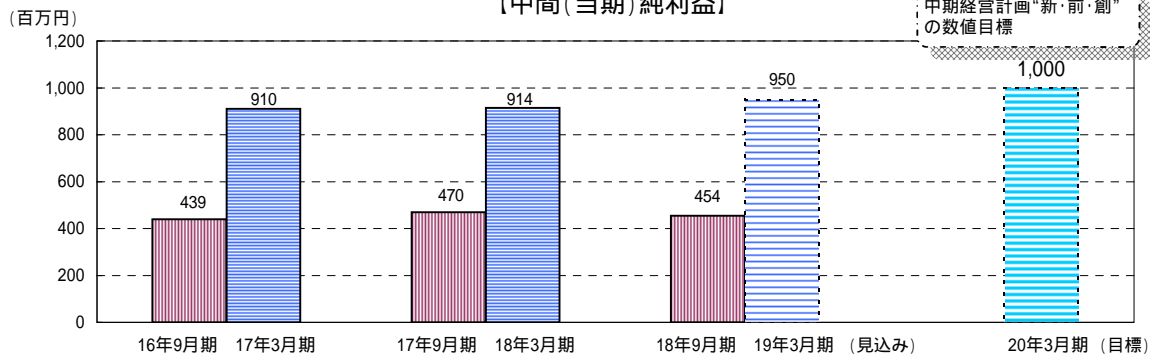


Tier 比率…実質的な自己資本である基本的項目(Tier)を分子項目として用いた自己資本比率。資本内容の健全性・実質性が反映されます。

中期経営計画“新・前・創”において、効率的及び積極的な経営により、平成20年3月期の当期純利益10億円以上を目標として掲げております。
 当中間期におきましては、当初見込みを54百万円上回る4億54百万円の中間純利益を計上しており、業績は順調に推移しております。

【中間(当期)純利益】

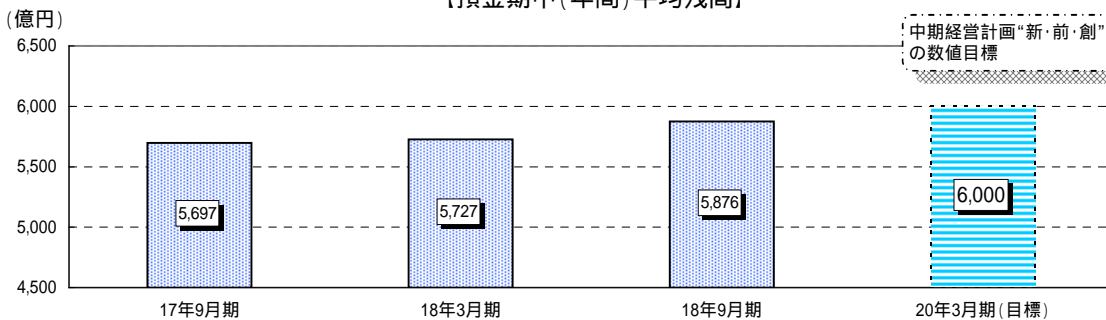
中期経営計画“新・前・創”の数値目標



中期経営計画“新・前・創”において、地域経済活性化のためには地域の中小企業等の皆さまへ積極的に資金供給することが必要であり、そのために20年3月期の預金平均残高6,000億円を達成することを目標として掲げております。

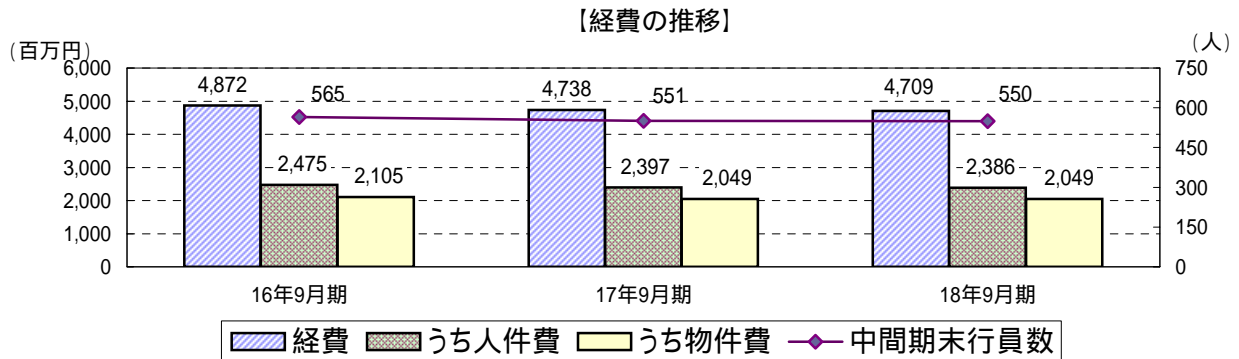
【預金期中(年間)平均残高】

中期経営計画“新・前・創”の数値目標



6. 経費の状況【単体】

経費については、全体的な経費節減の結果、前中間期比29百万円減少しております。今後につきましても引き続き節減に努めてまいります。

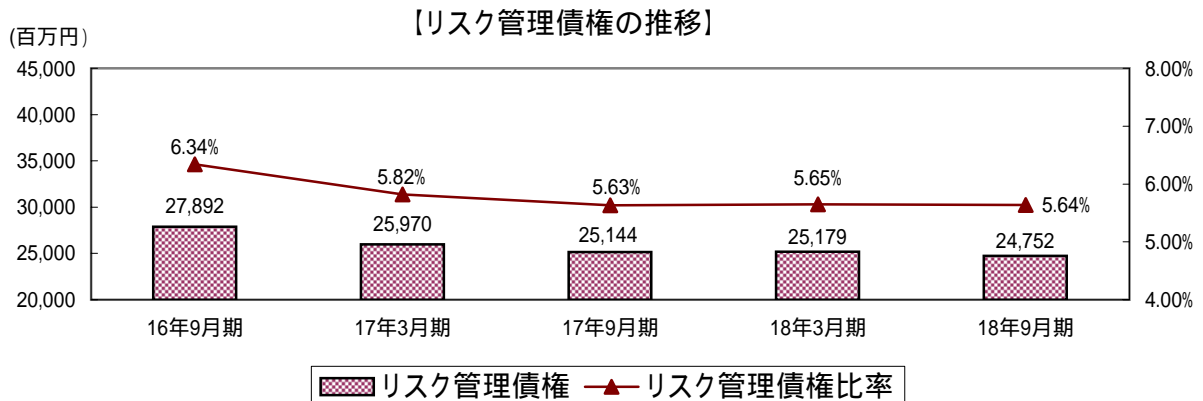


(注) 中間期末行員数は就業人員数です。

7. 不良債権の状況【単体】

(1) リスク管理債権

リスク管理債権については、不良債権のオフバランス化や企業再生支援等への継続的な取り組みにより、前年度末比4億27百万円減少し24億52百万円となりました。なお、リスク管理債権比率は同0.01ポイント低下し5.64%となりました。



(2) 金融再生法開示債権

当中間期末の金融再生法開示債権は、前年度末比3億95百万円減少し24億66百万円となりました。なお、総与信額に占める開示債権比率は同0.01ポイント低下し5.53%となりました。

